

個人投資家向け会社説明会資料

2024年12月

 全国保証株式会社
for your dream and happiness

証券コード:7164



1. 全国保証とは



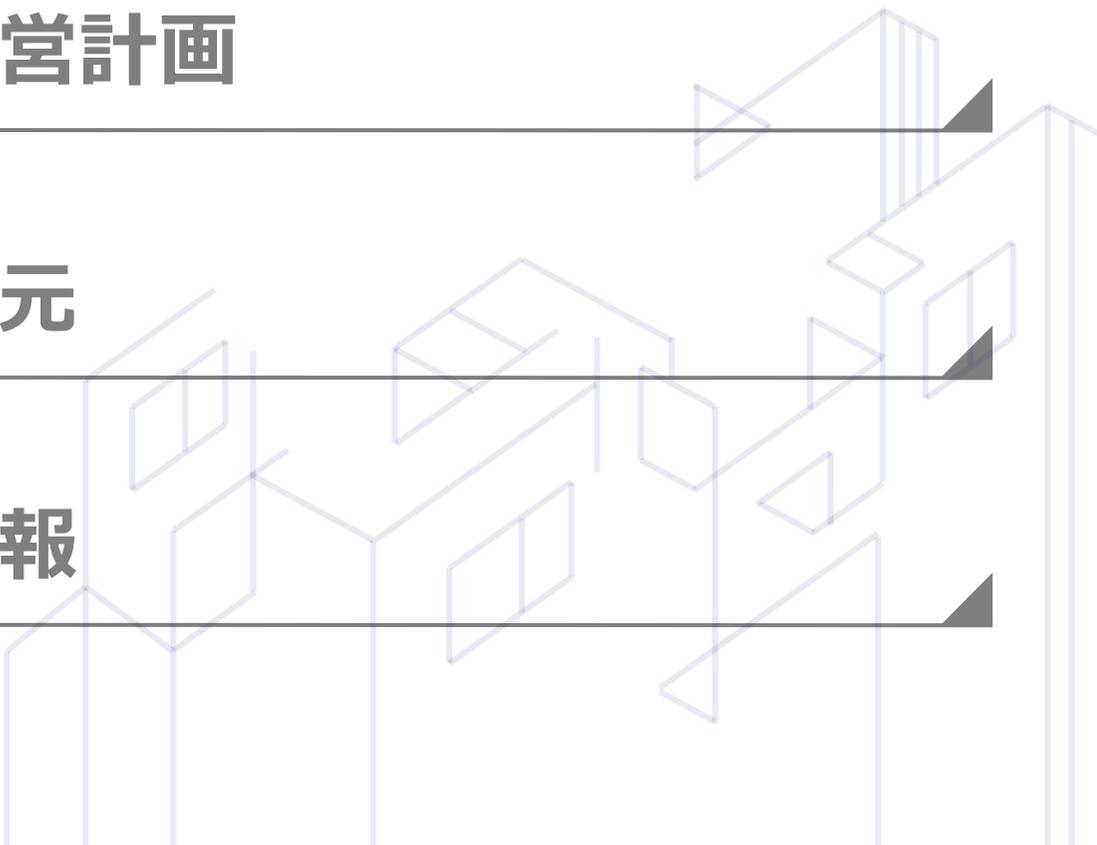
2. 中期経営計画



3. 株主還元



4. 参考情報



社名	全国保証株式会社
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高 ※2	18兆8,274億円
店舗数	12店舗（本社・本支店・営業所）
従業員数	連結354名/単体298名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 (JPX日経インデックス400構成銘柄) (FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄)
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

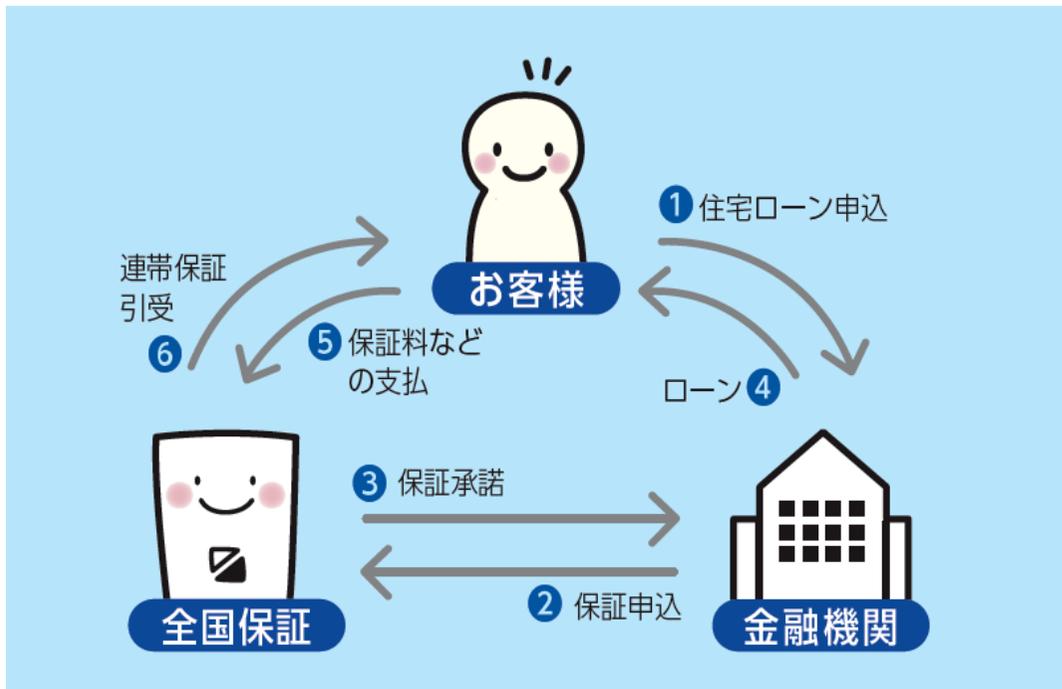
※1 2024年9月30日現在

※2 保証債務残高は全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

全国保証の役割と保証引受までの流れ

- 全国保証は住宅ローンの連帯保証を個人に代わって引き受ける会社
- 住宅ローンの金額や期間に応じた保証料をお客様(借入人)より受領
- 保証債務残高の増加により、安定・継続した収益の拡大が可能

保証引受までの流れ

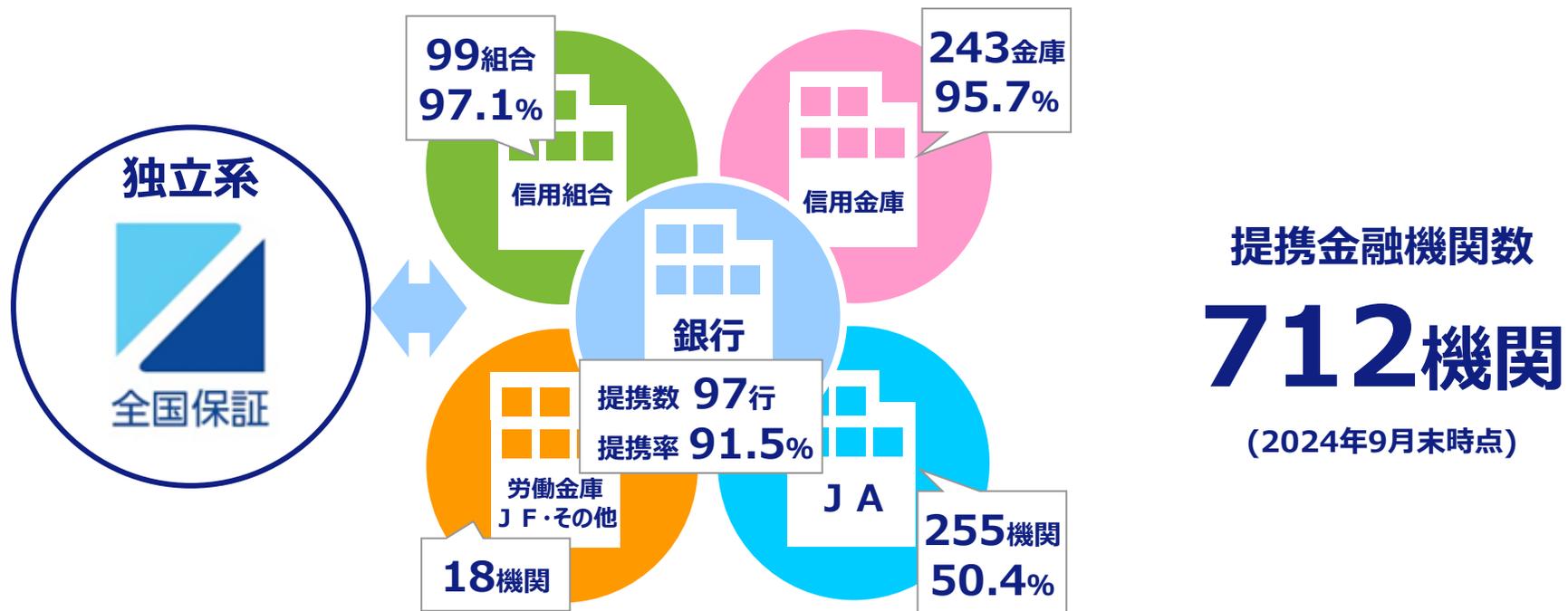


全国保証を利用すると

- お客様(借入人)は借入手続きがスムーズに
 - 金融機関は当社が保証することで安心して融資が可能
- ▼
- お客様と金融機関の双方にメリットのあるサービスを提供

当社の特徴・強み① 独立系の保証会社

- 全国保証は国内唯一の独立系住宅ローン保証会社
- 独立系であるため、全国各地の様々な金融機関と提携が可能



一方で金融機関系の保証会社は・・・

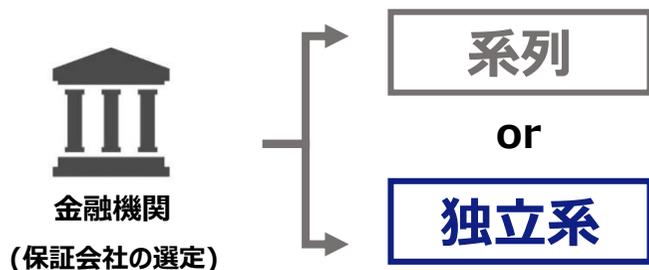


親会社や出資元など
特定の金融機関のみ提携

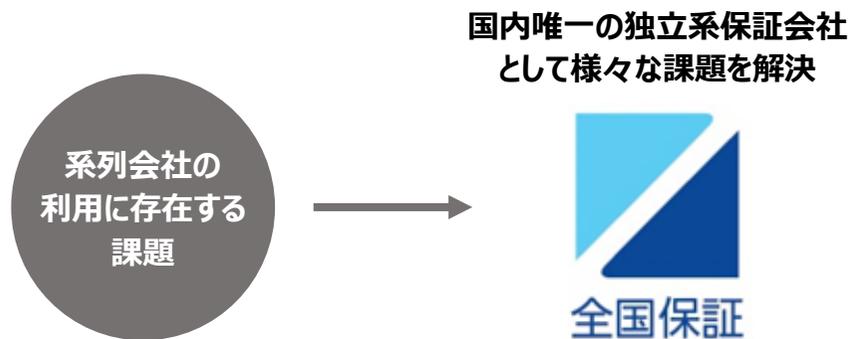
当社の特徴・強み② 金融機関のニーズに対応

■ 独立系だからこそできる「多彩な保証商品の設計」と「リスク分散」

保証会社は系列もしくは独立系の二択



独立系の保証会社は当社のみ



※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

金融機関からのニーズに対応が可能

理由① リスク分散

- ✓ 唯一の独立系保証会社として、金融機関のリスク分散ニーズに対応

理由② 迅速な対応

- ✓ 迅速な審査と回答により、顧客・不動産業者からのニーズに対応

理由③ 5段階の保証料

- ✓ 40年以上の事業活動で蓄積したデータ・ノウハウにより、信用リスクに応じた段階別の保証料を設定。幅広い顧客のニーズに対応

理由④ 全国展開

- ✓ 全国展開による独自のノウハウで域外への進出を図る金融機関のニーズに対応

理由⑤ 財務基盤 信用力

- ✓ 保証会社として強固な財務基盤を構築
- ✓ 格付会社によるA格の外部格付を取得

当社の特徴・強み③ 金融機関へのサポート

■「顔の見える保証会社」として、提携金融機関へのさまざまなサポートを実施

説明会・相談会



全国各地で保証商品の説明会や
案件相談会を開催

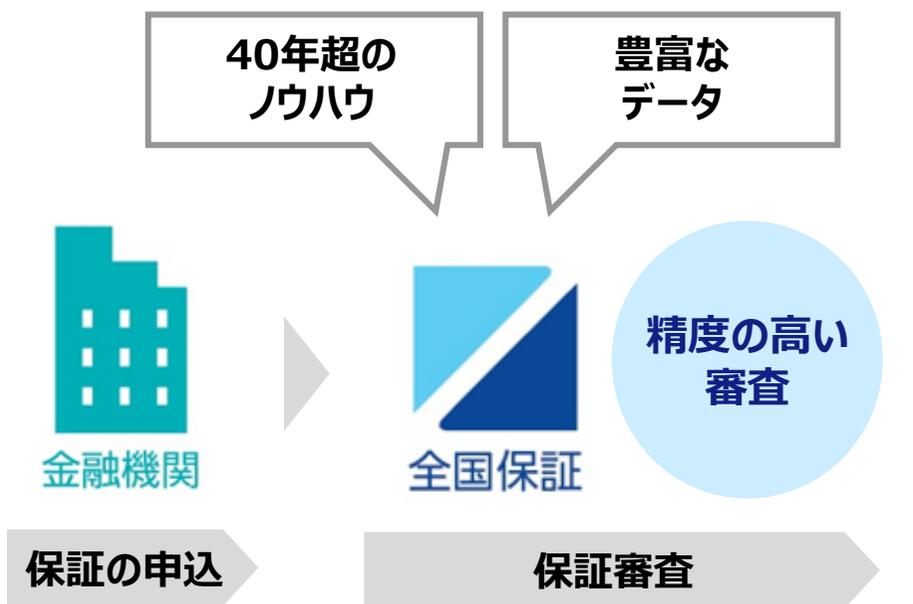
営業活動をサポート



営業サポートツールの作成や
キャンペーンの実施など
金融機関の営業活動をサポート

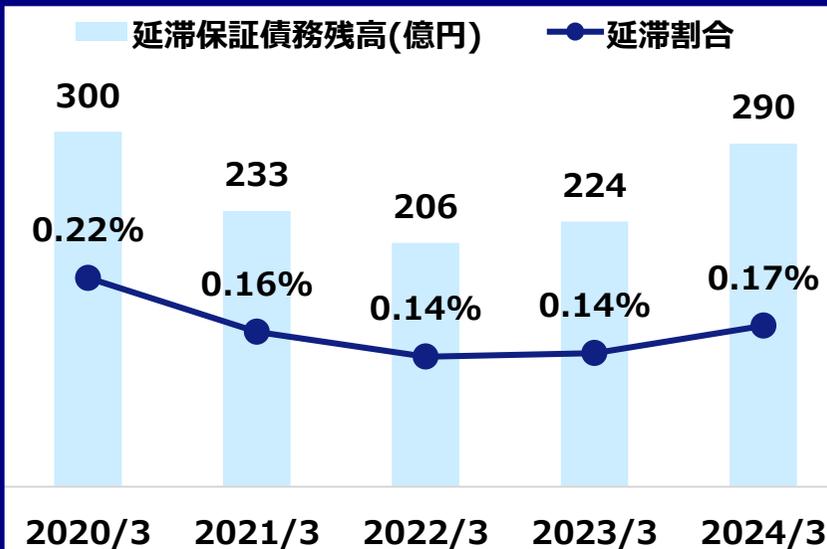
当社の特徴・強み④ 精度の高い審査

- 40年超の蓄積した審査ノウハウと豊富なデータを活用し、迅速に保証引受を判断
- 精度の高い審査を行ってきた結果、保証債務残高に占める延滞割合は低位



審査数 年間**30**万件以上

延滞保証債務残高・延滞割合※



※延滞保証債務残高は3回以上延滞の保証債務残高を集計
※2023年3月期より子会社含む

代位弁済金額は低位に推移

- 代位弁済率に上昇傾向は見られず、担保物件売却による回収率は高水準を維持



- 代位弁済
返済が困難となったお客様に代わって金融機関に残った借入金を支払います
- 回収
主に担保物件(住宅)の売却などにより債務の返済に充てていただきます

代位弁済金額・代位弁済率※



担保物件売却による回収率※



※2023年3月期より子会社含む

※民間金融機関住宅ローン保証

金利上昇が与える影響

■ 金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定

与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

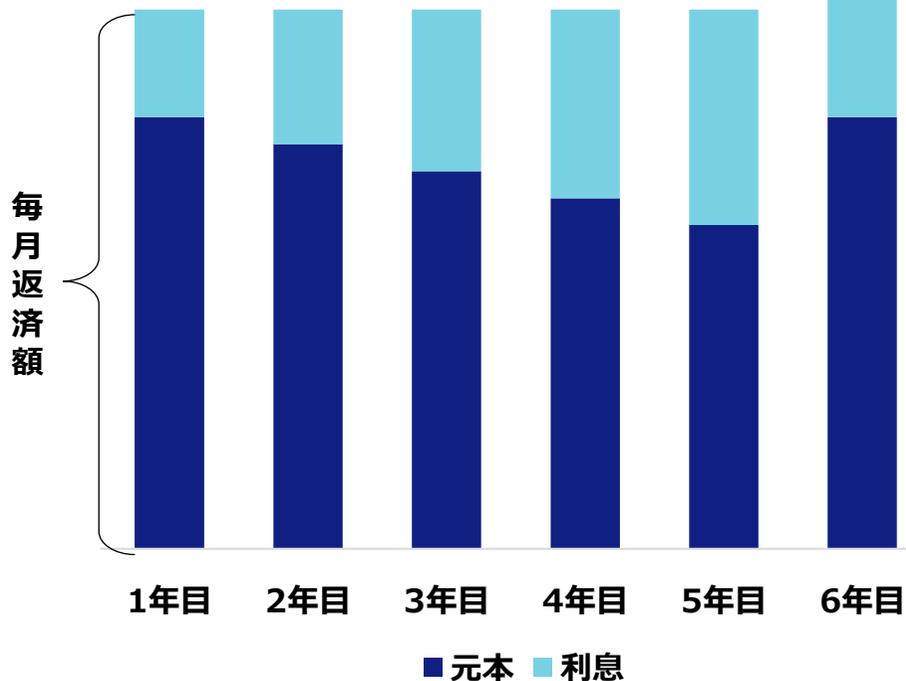
適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

毎月返済額のイメージ

変動金利型住宅ローンの場合
(5年ルール・125%ルールあり)

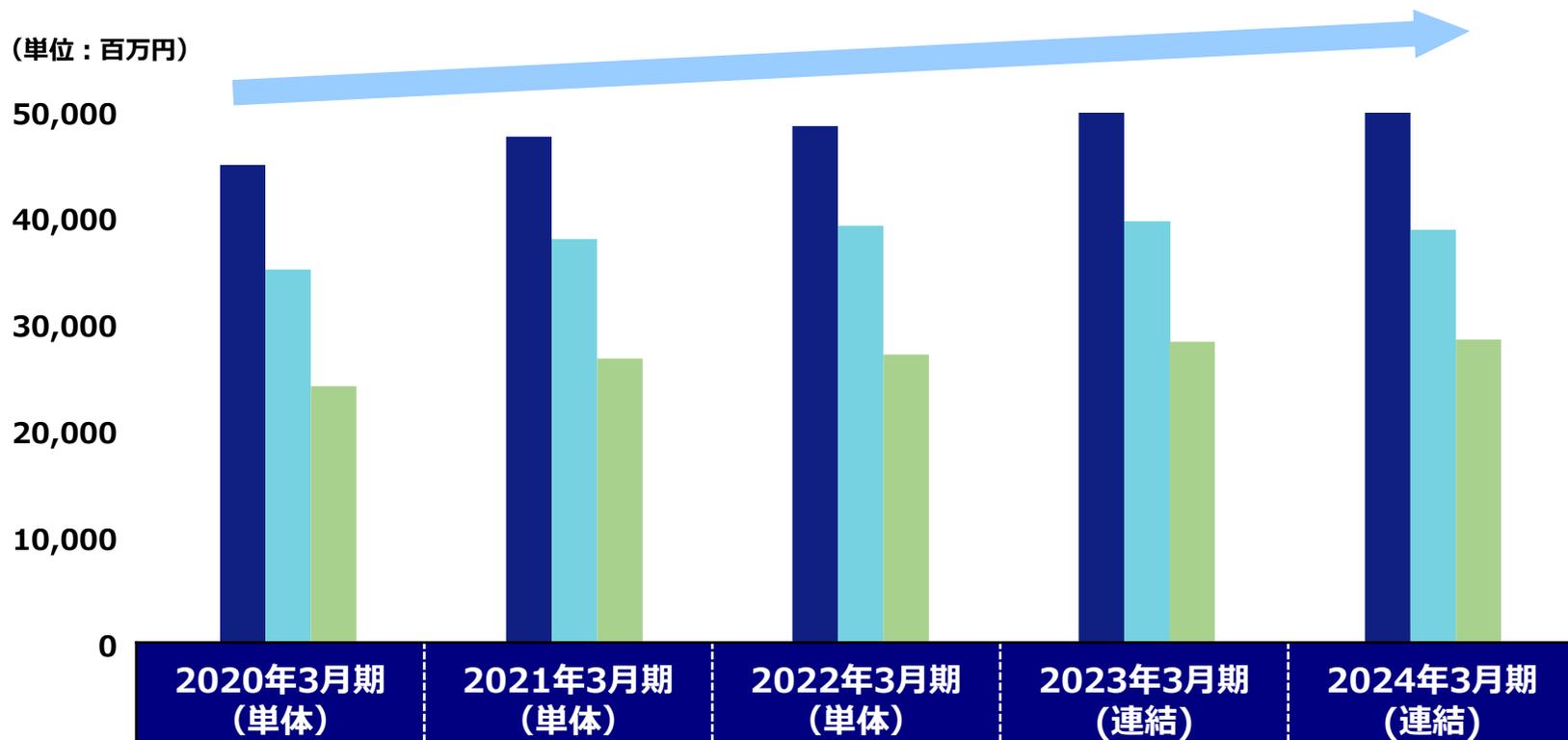
125%ルール
返済額：1.25倍上限

5年ルール
金利：6か月毎に見直し
返済額：5年間固定



業績推移

- 保証債務残高の堅調な伸長と代位弁済金額の低位な推移により、業績は順調に拡大



	2020年3月期 (単体)	2021年3月期 (単体)	2022年3月期 (単体)	2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (連結)
営業収益 (百万円)	45,203	47,834	48,842	50,272	51,638
営業利益 (百万円)	35,379	38,233	39,470	39,884	39,102
当期純利益(百万円)	24,430	27,002	27,835	28,584	28,796

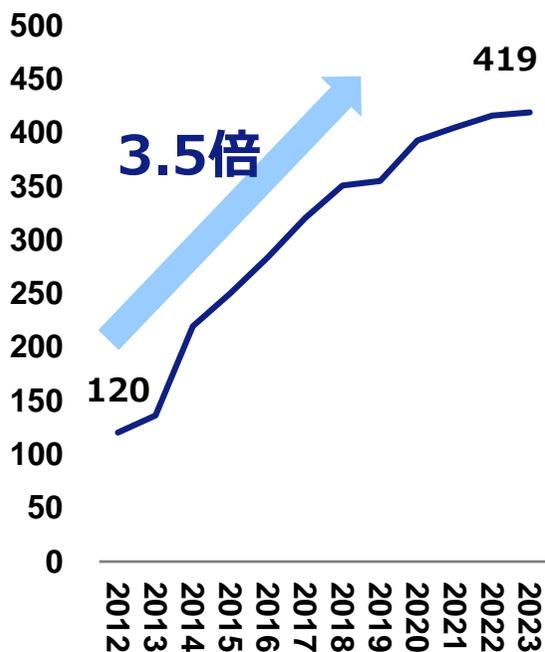
※2023年3月期より連結決算に移行

一株当たり指標の推移

- 2012年12月の上場から各種指標は大きく成長
- 純資産の蓄積により提携先金融機関の信頼を得て案件を獲得してきた
また、利益成長・還元策強化により一株当たり配当金も大きく伸長

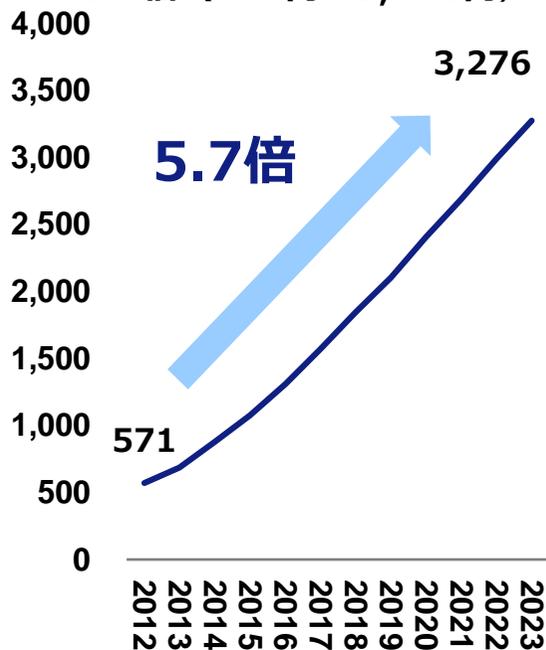
一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益
3.5倍 (120円→419円)



一株当たり純資産

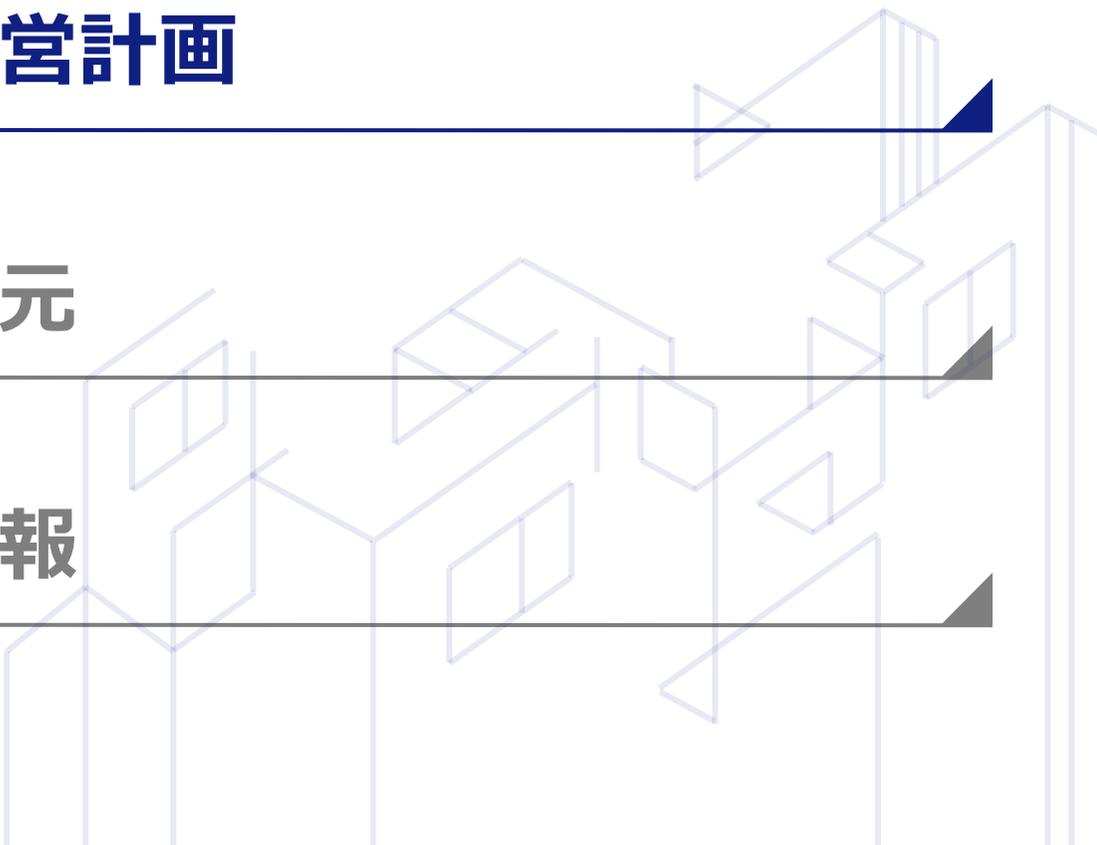
一株当たり純資産額
5.7倍 (571円→3,276円)



一株当たり配当金

一株当たり配当金
7.9倍 (21.5円→170円)





1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

4. 参考情報



中期経営計画

Next Phase

～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する

「住宅ローンプラットフォーム」を目指します



住宅イベント

物件検索

物件選択

金融機関探し

審査

融資

期中管理

債権回収

プレーヤー

- 不動産検索サイト
- 不動産会社
- フィンテック企業
- 不動産テック企業

- メガバンク
- ネットバンク
- 地域金融機関
- サービサー

事業戦略の展開

「川上」の事業戦略

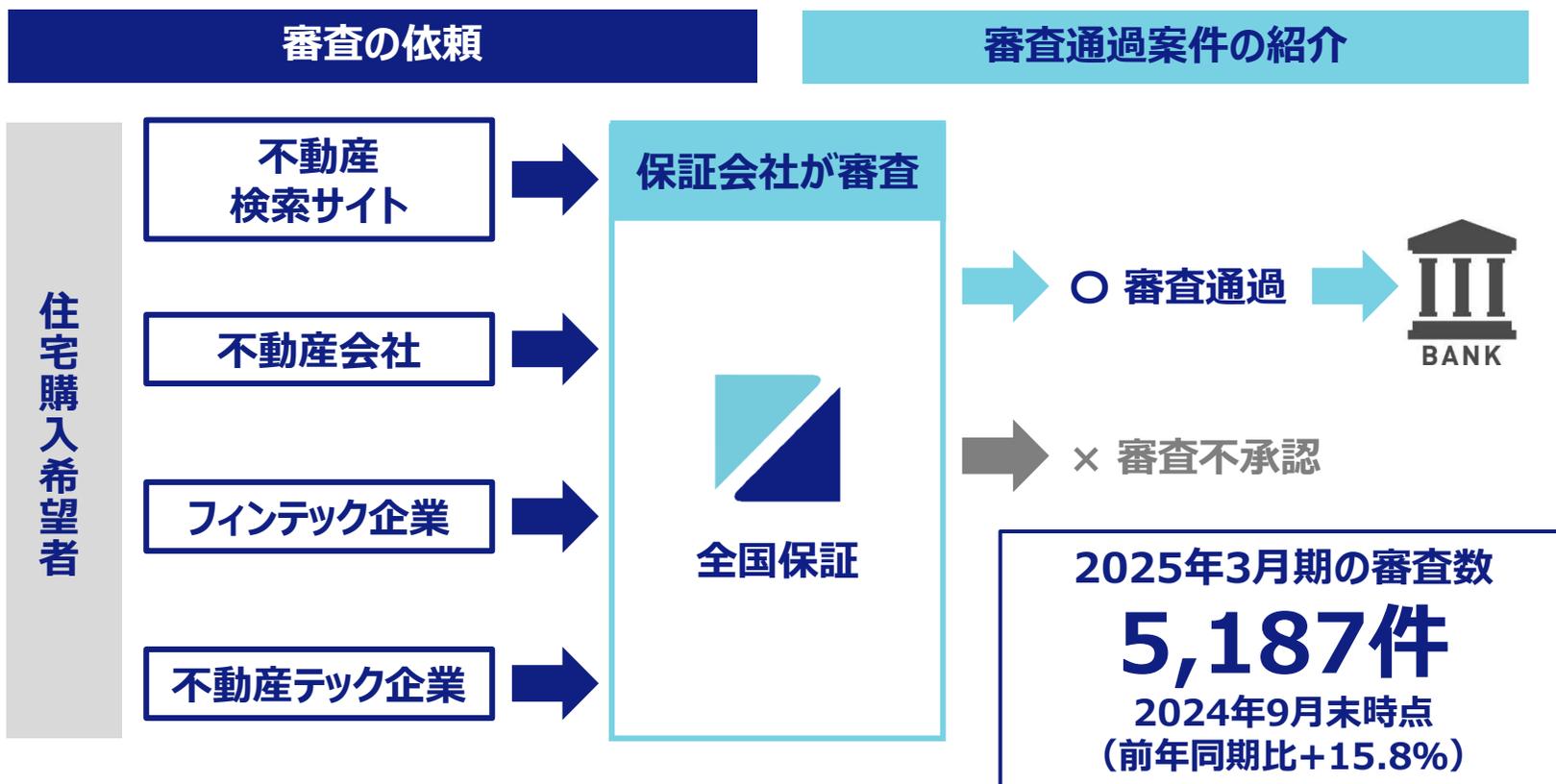
「川中」の事業戦略

現在の位置

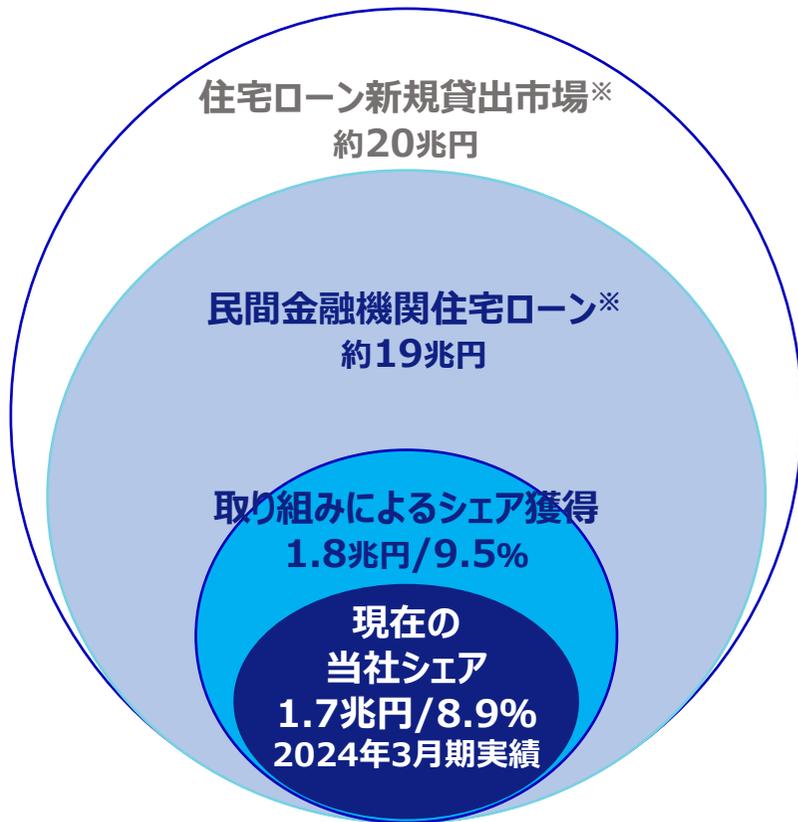
「川下」の事業戦略

- 物件検討前に借入可能額を決められる仕組みを構築するため、さまざまな業態から案件を受付できるプラットフォームを構築する
- 審査手数料や紹介料などのフィー収益の獲得に加えて、基幹事業でもある信用保証事業の拡大にもつながる

案件チャネル拡大後のフロー【イメージ図】



- 民間金融機関による1年間の住宅ローン新規貸出額は19兆円と巨大な市場、ニーズを捉えた商品・サービスの提供によりシェア拡大を図る



※住宅金融支援機構

「業態別住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より

(1) 商品・サービスの開発・改良による保証案件獲得

- 年齢・世代別商品の開発や、多様な資金用途への対応、WEB申込スキーム強化など、商品・サービスの開発により、金融機関・エンドユーザーの新たな需要を発掘していく

(2) 保証対象の範囲拡大

- グループ会社である、みのり信用保証を活用しニッチ需要を機動的に獲得、反響等の結果をみて親会社である全国保証での展開を検討し進めていく

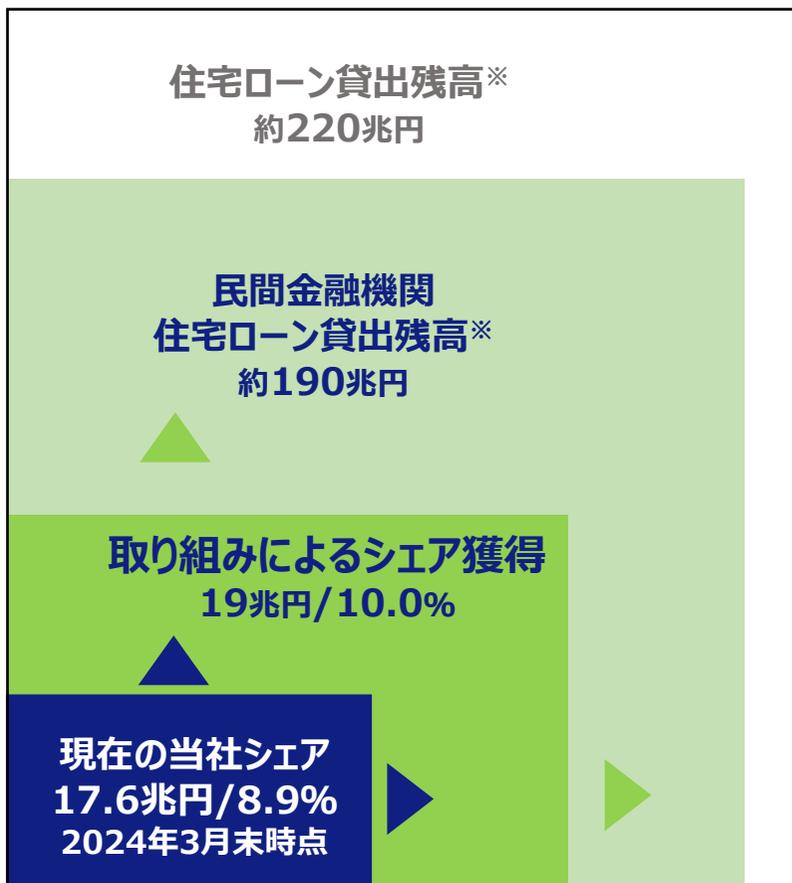


2026年3月期新規保証実行1.8兆円/市場シェア9.5%を目指す

2025年3月期中間期実績
新規保証実行金額

8,610億円
(前年同期比+1.6%)

- 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は190兆円と巨大な市場、同業他社の保証残高獲得などの施策によりシェア拡大を図る



(1) 同業他社の保証残高獲得

- 金融機関再編の動きに伴う経営効率化等の背景から、金融機関の子会社保証会社の在り方は変化しており、M&Aなどによる保証残高獲得を進める

(2) 保証残高獲得と同様の効果があるRMBS等の取得など

- リスクの対価を利回りとして受領するRMBS等の取得などは、当社にとって保証残高獲得と同様の効果がある。金融機関の自己資本比率向上など、ニーズに沿って取り組んでいく

(3) 既存住宅ローン市場向けの新商品開発

- 金融機関の子会社の保証付、もしくは保証なしの実行済みローンに、保証を付ける商品を検討。経済環境の先行不透明感が高まるなかで、リスクヘッジの需要に応える

3年間で1.2兆円の保証残高獲得/市場シェア10%を目指す

2025年3月期中間期の実績は次ページ

■ 中期経営計画の獲得目標である1.2兆円を前倒して達成

中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場へのアプローチの実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期	株式取得、損失補填、 RMBS、ABL貸付	8件	8,548億円
2025年3月期 (9月末時点)	株式取得 (子会社化)	1件	5,584億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
合計		11件	1兆7,172億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

貸借対照表・損益計算書に与える 影響

■ 株式取得の場合

【貸借対照表】
保証債務残高 (簿外)、
前受収益が増加

【損益計算書】
営業収益、営業利益が増加

■ ABL貸付等の場合

【貸借対照表】
投資有価証券、貸付金が増加

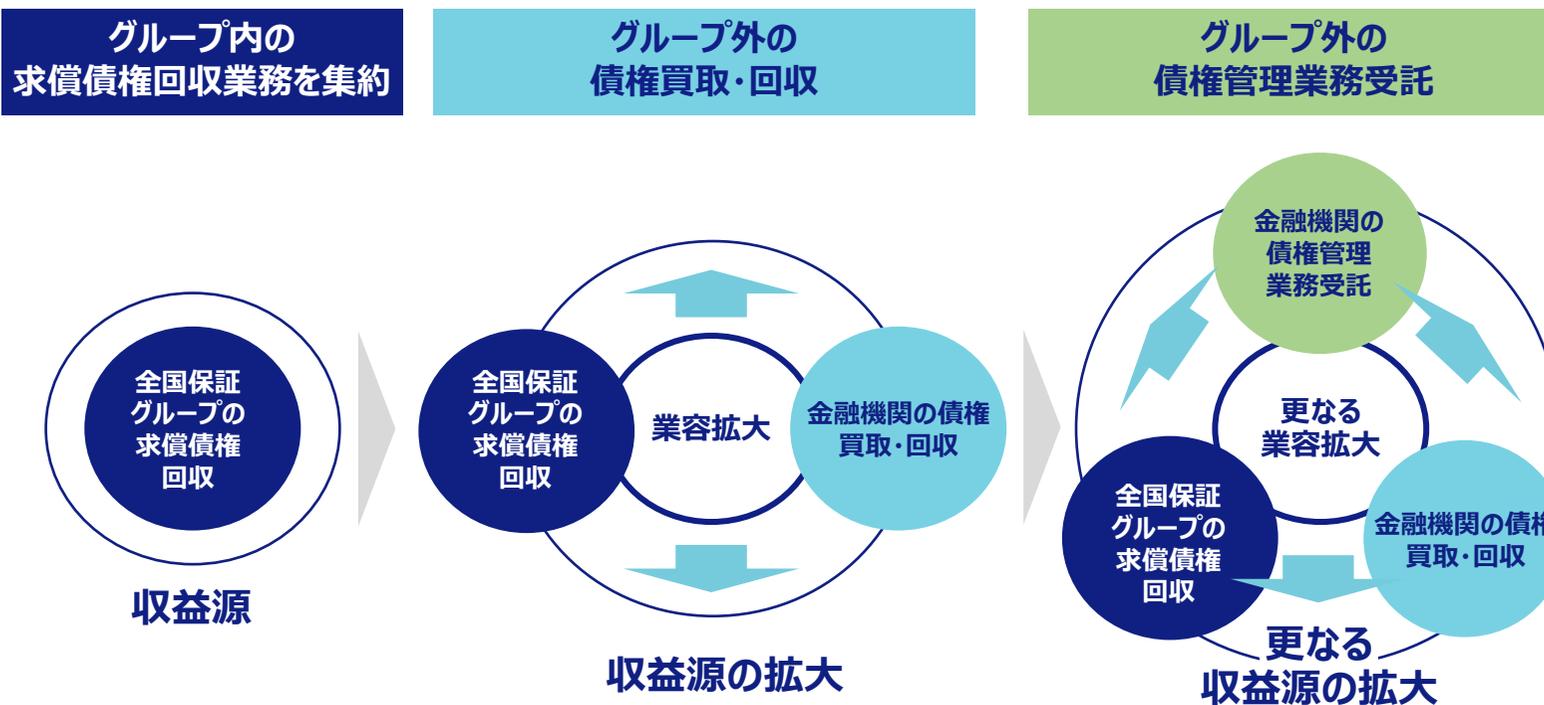
【損益計算書】
営業外収益 (受取配当金、受取
利息) が増加



当期純利益の増加

- グループ会社である、あけぼの債権回収を活用し外部からの業務受託を進める
- 金融機関の業務効率化の需要の高まりや、経済環境の不透明さが広がることから、サービサーの需要は増加することが想定される

業容拡大と収益源増加【イメージ図】



ESG課題への取り組み

■ ESG関連の取り組みを着実に進めることで、リスクの抑制と機会の獲得を図り企業価値向上につなげていく

1.人的資本への投資	<ul style="list-style-type: none">■ 住宅ローンを取り巻く環境は急激に変化しており、変化に対応できる知識やスキルを持つ人材が求められている■ 当社は、新しい商品・サービスの開発、デジタル技術の活用、M&A戦略などの経営戦略を策定しており、これらに対応できる人材を性別に関係なく育成・登用するため、各種研修の実施などにより能力向上を図る。これらの取り組みにより女性活躍推進や従業員満足度の向上にもつなげていく
2.コーポレートガバナンスの充実	<ul style="list-style-type: none">■ 持続的な成長を実現するためコーポレートガバナンスの充実を図る■ 具体的には、サクセッションプランの運用などを含めた指名・報酬委員会の機能強化や、住宅ローンプラットフォームとしての事業展開を考慮したリスク管理体制の整備と強化を行う。取締役会はこれらの機能が有効に発揮できるよう状況を把握していく
3.気候変動への取り組み	<ul style="list-style-type: none">■ 気候変動が当社に与える影響として、風水害の激甚化による与信関連費用の増大などのリスクを把握、情報開示の質と量の充実をより一層進める■ 当社は、地球温暖化防止に取り組むべきと認識。森林資源や化石燃料には限りがあることから、当社においては、保証商品の開発や提供などにより、中古住宅・再生可能エネルギーの普及促進に継続して取り組む



1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

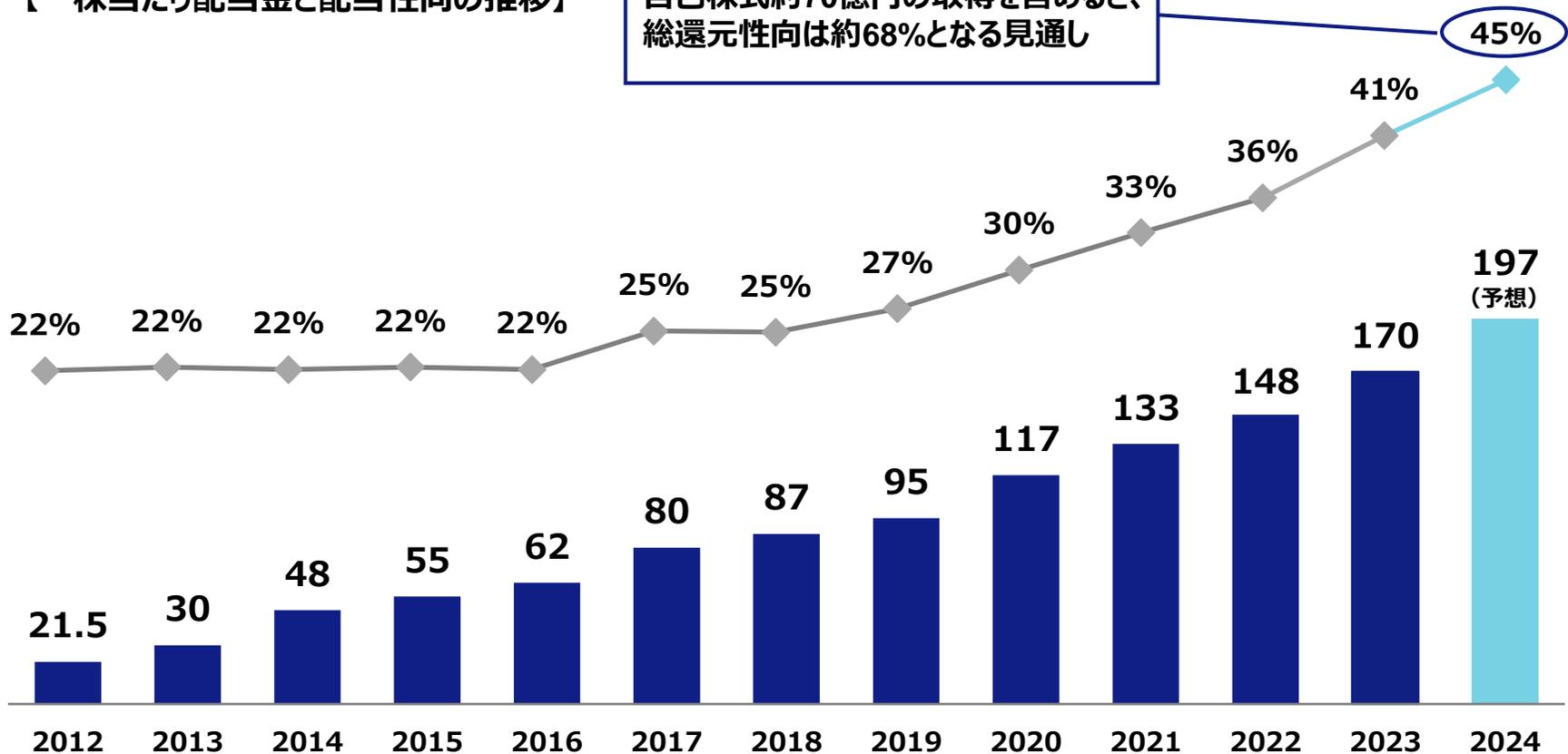
4. 参考情報

上場以来、積極的な株主還元・連続増配を実施

- 2024年5月より自社株買いを実施、計画通りに約70億円の取得が完了
- 中期経営計画では、配当性向を50%まで段階的に引き上げることを目標としている

【一株当たり配当金と配当性向の推移】

自己株式約70億円の取得を含めると、
総還元性向は約68%となる見通し



株式分割および株主優待制度の廃止

- 株式分割により投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と流動性の向上を図る
- 株主優待制度を廃止し、今後は配当等による利益還元を集約していく

【株式分割の概要】

分割比率	1 : 2
基準日公告日（予定）	2025年3月14日
分割基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日
株式の分割前の発行済株式総数	68,871,790株
株式の分割後の発行済株式総数	137,743,580株
株式の分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

【株主優待制度の廃止の理由】

- ◆ 株主還元の方向性について、社内で慎重に検討を重ねた結果、株主優待制度の目的の一つであった知名度向上に貢献できたと判断したため、株主優待制度を現状においては廃止し、今後は配当等による利益還元を集約する

【株主優待制度の廃止の時期】

2025年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ あり
2026年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ あり
2027年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ なし（廃止）

- ◆ 2026年3月31日を基準日とした株主名簿に記載又は記録された株主様への贈呈をもって、株主優待制度は廃止とする



当社株式情報

関連情報

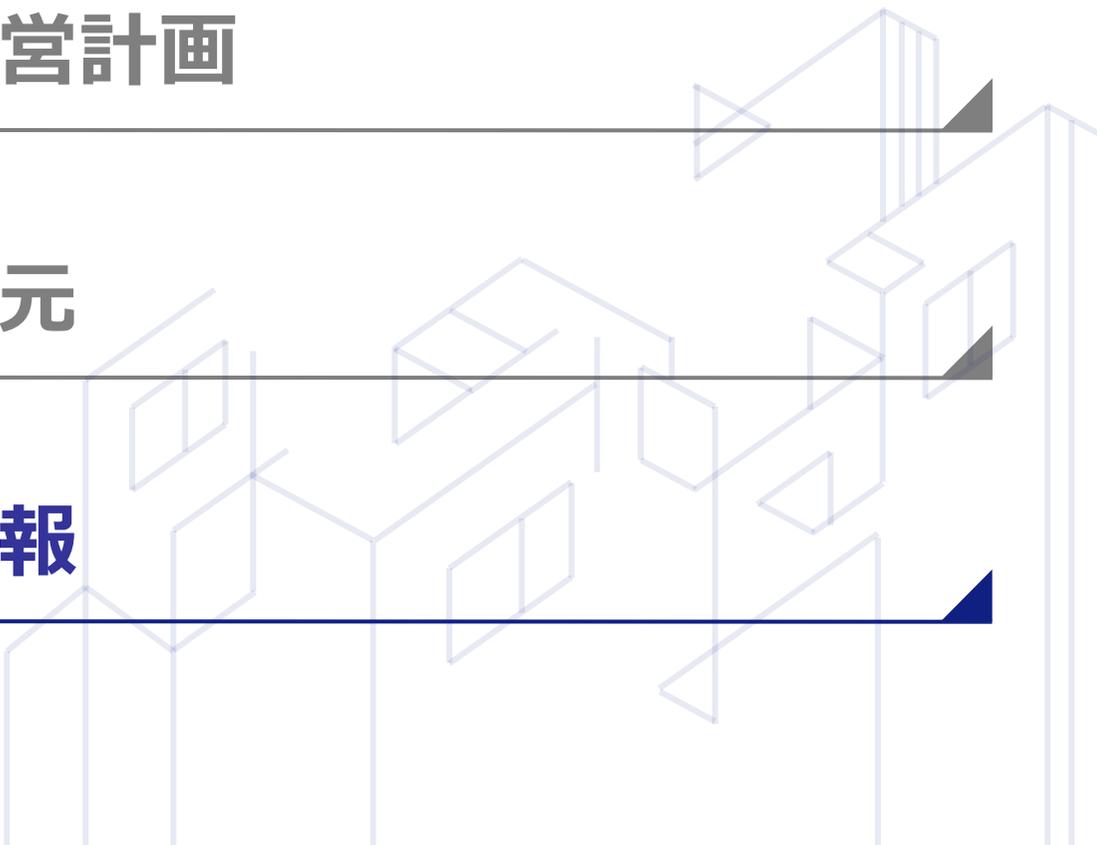
単元株式数：100株 発行済株式数：68,871,790株 決算期：3月

株価推移

(単位：円)



※2014年3月1日付にて実施した1:2の株式分割を遡及して反映した株価を基にグラフを作成



1. 全国保証とは

2. 中期経営計画

3. 株主還元

4. 参考情報

2025年3月期 中間期 決算サマリー (P/L)

(単位：百万円)

	24/3期 中間期	25/3期 中間期	前年 同期比
営業収益	21,179	22,062	4.2%
営業費用	5,738	7,169	24.9%
うち与信関連費用	1,460	2,079	42.4%
債務保証損失引当金繰入額	1,754	2,280	30.0%
貸倒引当金繰入額	▲293	▲201	-
うち給料手当及び賞与	938	1,095	16.7%
うちその他	3,339	3,995	19.6%
営業利益	15,440	14,892	▲3.6%
営業外損益	1,195	1,545	29.2%
経常利益	16,636	16,437	▲1.2%
特別損益	472	621	31.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	12,005	12,020	0.1%

補足説明
<p>■ 営業収益 新規保証実行獲得や同業他社M&Aにより、営業収益は前年同期比で増加し、220億62百万円となった</p>
<p>■ 営業利益 与信関連費用や人件費、システム関連費用の増加により、営業利益は前年同期比で減少し148億92百万円となった</p>
<p>■ 経常利益 資産運用やABL貸付等により営業外収益が増加したものの、経常利益は前年同期比で減少し164億37百万円となった</p>
<p>■ 特別損益 同業他社のM&Aによる負ののれん発生益を計上</p>

※2024年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

2025年3月期 中間期 決算サマリー (B/S)

(単位：百万円)

資産の部			
	24/3期末	25/3期 中間期末	増減比
流動資産	149,559	129,362	▲13.5%
現金及び預金	125,342	106,271	▲15.2%
求償債権	14,960	17,426	16.5%
有価証券	14,991	8,131	▲45.8%
貸倒引当金	▲7,136	▲8,312	-
固定資産	317,059	335,919	5.9%
投資その他の資産	313,630	332,349	6.0%
投資有価証券	275,679	286,249	3.8%
長期貸付金	14,791	17,335	17.2%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	465,281	▲0.3%

負債の部			
	24/3期末	25/3期 中間期末	増減比
流動負債	34,879	35,504	1.8%
前受収益	17,845	18,406	3.1%
債務保証損失引当金	7,297	8,159	11.8%
固定負債	206,656	211,414	2.3%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	180,775	2.7%
負債合計	241,535	246,919	2.2%
純資産の部			
株主資本	224,200	217,537	▲3.0%
評価・換算差額等	881	824	▲6.5%
純資産合計	225,082	218,362	▲3.0%
負債・純資産合計	466,618	465,281	▲0.3%



業績予想

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	55,700	7.9%
営業費用	12,536	15,100	20.5%
うち与信関連費用	3,382	4,100	21.2%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,600	16.2%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲500	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,600	13.6%
うちその他	6,866	8,400	22.3%
営業利益	39,102	40,600	3.8%
営業外損益	2,478	2,600	4.9%
経常利益	41,581	43,200	3.9%
特別損益	▲176	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	30,000	4.2%

業績予想の前提

保証債務残高※	19兆0,000億円
新規保証実行件数	61,500件
代位弁済金額	14,005百万円
求償債権回収	10,027百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数

一株当たり当期純利益	442.28円
一株当たり配当金	197円
自社株買い	70億円
ROE※	13.0%

※ 2024年5月9日発表の自社株買い実施を考慮し算出

当社ウェブサイトのご案内

当社ウェブサイト上のIR資料室では、
決算説明会の動画等をご覧いただけます。



全国保証 IR 検索

<https://www.zenkoku.co.jp/ir/index.html>



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2024年12月3日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。